# 鳥取市補助金カルテ NO. 141 担当課 経済・雇用戦略課 外線 0857-30-8288 適合性判定 適切 予算措置 令和7年度 当初予算

#### 補助金名 鳥取市SDGs未来都市推進事業支援補助金

概要

鳥取市SDGs未来都市計画に賛同する個人や団体等が、同計画に沿った事業を実施する経費を 補助。

#### 補助金区分その他の事業費補助

根拠法令

鳥取市第11次総合計画(施策コード2101、2102、2103、2104、2201)、鳥取市SDGs未来都市 計画

創設年度 R3

終期 R7年度末で廃止

#### ○ 予算科目、財源、補助金の推移

款商工費

項 商工費

目 商工業振興費

#### 歳出事業名SDGs未来都市推進事業費

R 7予算 19,000千円

R 7予算 積算根拠 ・再エネ活用型スマート農業実装支援事業(補助率1/2) 1 件×5,000千円(上限額) ・プロモーション活動支援事業 (補助率1/2) 3件×1,000千円(上限額) ・太陽光パネル リサイクル推進事業(補助率2/3) 2件×2,000千円(上限 額) ・他3事業(補助率1/2) 7,000千円

過去実績	件数	決算額 (千円)
R 6 (見込)	7	9, 200
R 5	5	5, 885
R 4	3	4, 202
R 3	0	0

| 補助率・補助額 | 1/2、2/3 |

上限額 5,000千円

#### 特定財源国費

#### 〇 補助金交付対象、要件、方法

交付先 申請のあった鳥取市SDGs未来都市計画の取組に共感・賛同する個人、企業、団体

交付要件

・再エネ活用型スマート農業実装支援事業 ・プロモーション活動支援事業 ・SDGs推進ま ちづくり支援事業 ・太陽光パネルリサイクル推進事業 ・地域資源を活用した地域活性化 に資する事業 ・ワーケーションプログラム開発・実施事業支援

対象経費

事業の実施必要となる経費(ハード経費、ソフト経費)、 調査、研究に係る経費等

精算方法を対決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	_

人件費	-	積立金	-
交際費	_	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
事務が法令等に従っ 合規性 適法に行われている		01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况注	過伝に1]1711にいるが    どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性]  事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性]	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
	事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	′ 0
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	0
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
		04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。		04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由				
合規性					
3 E	2-5 SDGs未来都市計画では太陽光パネルのリサイクルの促進を進めているため。				
公益性					
公平性					

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	-	

審查/行財政改革課	適切	
意見	_	
感力し		

# 鳥取市補助金力ルテ NO. 142 担当課 経済・雇用戦略課 外線 0857-30-8282 適合性判定 今後見直しが必要 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 乾燥地研究情報発信事業補助金 鳥取大学乾燥地研究センターの情報発信事業に要する経費を補助。 概要 補助金区分 その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現

終期設定なし

#### ○ 予算科目、財源、補助金の推移

創設年度 H13

款 総務費 項 総務管理費 目 企画費

終期

歳出事業名 大学等情報発信事業費

R 7 予算 380千円

鳥取大学乾燥地研究センター 乾燥地研究情報発信事業 380千円 ※鳥取県と同額補助 R7予算 積算根拠

過去実績	件数	決算額 (千円)
R 6 (見込)	1	380
R 5	1	380
R 4	1	380
R 3	1	350

特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ)

#### 〇 補助金交付対象、要件、方法

交付先しとっとり乾地研倶楽部

交付要件

本補助金の対象となる者は、鳥取大学乾燥地研究センターの支援団体である「とっとり乾地 研倶楽部」とする。

対象経費

広報資料作成・配布経費、一般公開等経費、セミナー・ワークショップの情報提供経費、海 外派遣経費、情報交換会経費

精算方法を対決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

# 

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

人件費	-	積立金	-
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
一元况注		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性]	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
	事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定ている	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない( 去3年のうち、2回以上同額交付とはなってい ない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担当課が事務局を担っていない)	
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業(目的や内容を広く公開している)	
			不適合の数	3
			評価対象項目数	14

I		適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由		
	合規性	_		
	3 E	2-5 県と同額を補助しているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。		
	公益性	_		
	公平性	4-1 県と同額を補助しているため。		
İ	評価/	担当課 適切		

評価/担当課	適切
今後の具体的な 改善方針	整合性は満たすが、同額補助している県の動向も踏まえ、事業内容等の精査が必  要(10/10補助を継続する以上、事業内容の妥当性を精査し公平性に努めることが  必要。)
審査/行財政改革課	  今後見直しが必要

	特定団体への同額交付が	「複数年続いている。
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ 1143 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 適合性判定 今後見直しが必要 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金 公益社団法人鳥取市シルバー人材センターの運営費補助。 概要 補助金区分団体運営費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 創設年度 H13 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 民生費 |社会福祉費 目 老人福祉費 項 歳出事業名シルバー人材センター運営補助金 22,700千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・フリーランス新法就業環境整備促進事業821千円 ・高 齢者活用・現役世代雇用サポート事業10,496千円 ・イ R 6 ンボイス制度対応事業1,500千円 ・シルバー運営事業 1 21, 277 (見込) R7予算 |9.883千円 ※シルバー人材センター運営費不足額を国と 積算根拠 17,696 **R** 5 1 |市で支援する。 17,046 R 4 **R3** 17,046 補助率・補助額 10分の10 上限額 |設定なし 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 |公益社団法人鳥取市シルバー人材センター 交付先 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター 交付要件 運営及び事業に要する経費 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	0
運営費に占める 補助金の割合	5. 7%
繰越金の有無	有

人件費	0	積立金	_
交際費	1	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

# ○ 適合性チェック(適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準		判定
合規性	事務が法令等に従って 01-01 根拠となる「計画」や「法令」がある 生 適法に行われているか		令」がある	0	
一口が注   週本に1312年にいるが、  とうか。		01-02	補助金交付要綱等を設けて	いる	0
		02-01	交付先団体には補助金額を 金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合の		0
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と  いる		0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とす 費、交際費等)に補助金を	-べき経費(人件 -交付していない	×
	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と	02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理	的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えている。 ている	が、上限額を設定し	×
	[有効性] 所期の目的を達成し効・ 果を上げているか。		終期設定がある		×
			効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない		0
[公平性] 事務執行が公平になさ		04-01	補助金の交付額は長期間匿 去3年のうち、2回以上同額 ない)		0
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受 当課が事務局を担っている		0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している( 目的や内容を広く公開して		0
				不適合の数	4
				評価対象項目数	15

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	_					
3 E	2-4,2-5 国補助金は市補助金の額までしか交付されないため。 2-8 効果検証のうえ継続の 有無を判断。					
公益性	_					
公平性	_					

評価/担当課	適切
	適合性は満たすが、10/10補助を継続する以上、事業内容の妥当性を精査し公平性に努めることが必要(国庫補助の状況を見極めながら、引き続き検討を行う)

審查/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。   

#### 鳥取市補助金カルテ **l**144 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 学校給食用計画栽培支援補助金 学校給食用の農産物を生産する営農集団に対し、生産履歴の記帳及び計画栽培した農産物の 出荷に要する経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2104)農林水産業の成長産業化 R8年度までに効果検証のうえ継続の有無を検討 終期 創設年度 H16 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 農林水産業費 農業費 目 農業振興費 項 歲出事業名|学校給食計画栽培支援事業費 270千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・生産履歴記帳事務件数 60戸×3,000円 ・計画栽培農 産物出荷量 6,000箱÷10kg×15円 R 6 9 250 (見込) R7予算 積算根拠 9 205 **R** 5 234 10 **R4 R3** 10 275 補助率・補助額 |件数×3,000円、出荷量×15円/10kg当り 上限額 |設定なし 特定財源 県費 ○ 補助金交付対象、要件、方法 申請のあった団体 交付先 学校給食用の農産物について、安定的かつ安全に生産し出荷する営農集団

交付要件

|補助金交付要綱別表に定める事業に要した経費

対象経費

精算方法 | 交付決定の年度内に、補助額を確定し、精算する。

実績確認 実績報告書添付の学校給食への供給実績、生産者一覧、栽培管理日誌、生産履歴確認書等によ

#### ○ 団体運営補助の状況

#### 伸助の不元 ○ 1

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
繰越金の有無	_

人件費	-	積立金	-
交際費	_	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基	<u></u>	判定
事務が法令等に従って 合規性 適法に行われているか ト		01-01	根拠となる「計画」や「	法令」がある	0
口灰江	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設け	ている	0
		02-01	交付先団体には補助金額金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合	\ iのみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度  いる	と同一年度に行って	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証す  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外と 費、交際費等)に補助金	ですべき経費(人件 全を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06	と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合う	<b>浬的な理由がある</b>	×
		02-07	補助率は1/2を超えている	るが、上限額を設定し	0
	[有効性]	02-08	終期設定がある		×
所期の目的を達成し効     果を上げているか。		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない		0
[公平性] 事務執行が公平になる		04-01	補助金の交付額は長期間 去3年のうち、2回以上同 ない)		0
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を 当課が事務局を担ってい		0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の 目的や内容を広く公開している)		0
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	_					
3 E	2-5 件数あたり及び出荷量あたりの補助単価を設定している。 2-8 効果検証のうえ継続の 有無を判断。					
公益性	-					
公平性	_					

評価/担当課	適切		
		E体制の強化が必要であるため、 必要がある(地産地消の推進)	所管替えも含めて抜本的

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ 1145 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 |適合性判定|適切 予算措置 | 令和7年度 当初予算 補助金名 鳥取市商業振興補助金(商店街にぎわい形成促進事業費) |商店街団体等が実施する商店街のにぎわい形成を促進する事業に対する補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 第11次鳥取市総合計画(施策2103)商業とサービス業等の振興、 (施策コード2402) 中心 根拠法令 |市街地の活性化 終期設定なし 創設年度 H13 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歳出事業名商店街にぎわい形成促進事業費 6,400千円 R7予算 決算額 過去実績 件数 (千円) 活動支援事業 1件×200千円、7件×600千円、2件× 1,000千円 ※環境整備事業は申請見込なし R 6 9 4,713 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 6 2,464 3 1,418 R 4 **R3** 1,800 1,000千円 補助率・補助額 |活動支援 4/5,2/3,1/2、環境整備 1/2 上限額 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 商店街団体等 交付先 ・活動支援事業 商店街づくりを行うソフト事業、商業振興に関するソフト事業 ・環境整 |備事業 | 商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備事業| 交付要件 ・活動支援事業 謝金、旅費、会場借上料、機器賃借料、雑役務費、広告宣伝費、通信運搬 費、消耗品費、委託費、その他 ・環境整備事業 当該事業に要する経費 対象経費

精算方法 |交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

				_	
		. — -			_
$\cup$	凹冲	浬占	ヤカス	ノノイヘル	/b

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
繰越金の有無	ı

人件費	ı	積立金	ı
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
<b>今</b> 担胜	事務が法令等に従って 合規性 適法に行われているか・		根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况注	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性]  事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ		補助金の交付額は長期間固定化していない(法 去3年のうち、2回以上同額交付とはなってい ない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担  当課が事務局を担っていない)	. 0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由
合規性	_
3 E	2-5 商店街団体等の自己資金だけでは事業費をまかなえないため。 2-8 効果検証のうえ継 続の有無を判断。
公益性	_
公平性	_

評価/担当課	適切			
		E拡充後の実績も踏まえつつ、 は必要。	適宜制度の見直し	(予算枠

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ NO. **I**146 担当課 経済・雇用戦略課 外線 10857-30-8283 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 | 外国人留学生等インターンシップ事業補助金 鳥取市国際経済発展協議会が実施する外国人留学生等インターンシップ事業に参加する留学 生に対する補助。 概要 補助金区分個人に対する補助 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現、 (施策コード2102) 工業 根拠法令 の振興 終期設定なし 創設年度 H30 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 商工費 目 |商工業振興費 項 歳出事業名国際経済交流推進事業費 R 7予算 230千円 決算額 過去実績 件数 (千円) 957円(最低賃金)×8時間×10日×3人 R 6 2 153 (見込) R7予算 積算根拠 55 **R** 5 1 2 86 R 4 **R** 3 0 0 補助率・補助額 |対象者1人日額7,660円 上限額 77千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 |鳥取市国際経済発展協議会が実施する外国人留学生等インターンシップの参加者 交付先 ・インターンシップ事業において、受入企業で実施されるインターンシップに8割以上参加 し、修了証の交付を受けている者。・過去に本補助金を受給したことがない者。 交付要件 交付対象者1人当たり日額7,660円にインターンシップ実施日数を乗じて得た額 対象経費 精算方法 事業完了後に申請するため、精算しない(申請時に実績等を確認)。 実績確認 |補助金交付申請書兼請求書に添付の外国人留学生等インターンシップ修了証により確認。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	-

人件費	1	槓立金	ı
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	1	他団体助成金	1

	適正化の視点	番号	基準	判定
<b>今</b> 担胜	事務が法令等に従って 合規性 適法に行われているか・		根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况注	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。 	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	×
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	「効率性]   事務が効率的に行われ   生産性が高いか。   ・	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性]事務執行が公平になされているか。		補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性			交付団体の事務局委任を受けていない(市担  当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	4
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由
合規性	_
3 E	2-3 修了証により確認している。 2-5 最低賃金をベースにしており、上限額を設定している。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	_
公平性	_

評価/担当課	適切		
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、 支援)	適宜制度の見直しは必要	(外国人留学生等の積極的な参加を

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ 1147 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市求職者教育訓練助成金 65歳未満の求職者が厚生労働大臣指定の教育訓練講座を受ける場合に、支給要件期間の制限 で雇用保険からの給付対象とならない者に対する助成金。 概要 補助金区分個人に対する補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 |H21 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 |商工業振興費 歳出事業名 求職者教育訓練助成金 100千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 求職者教育訓練助成金 50千円×2人 R 6 0 0 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 2 79 **R4 R3** 0 0 補助率・補助額 |2分の1 上限額 50千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 個人 交付先 ・就職していない年齢が65歳未満の者で、公共職業安定所で求職 ・本市に住所を有する者 ・大学院、大学、短大、高専、専修学校等の学生でない・・対象教育訓 手続を行っている 交付要件 練を修了し、修了証又は単位認定証を授与された者 ・支給要件期間を満たさないため、雇 |用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の支給を受けることができない など |対象教育訓練の受講料 (入学料を除く 。) 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の修了証又は単位認定証、領収書等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

人件費	1	積立金	_
交際費	1	出資金	_
慶弔費	_	貸付金	_
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	1	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
<b>今</b> 担胜	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
│ 合規性  適法に行われているか		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(える) 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。		検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

	<u>適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由</u>
合規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	

評価/担当課	適切
	適合性は満たすが、適宜制度の見直しは必要(雇用保険上の給付を受けることが できない人への支援) 

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ 1148 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市障がい者トライアル雇用奨励金 国のトライアル雇用に取り組んだ法定雇用率未達成事業者に対する奨励金。 概要 補助金区分その他の事業費補助 |第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 根拠法令 終期設定なし 創設年度 H23 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 |商工業振興費 歳出事業名障がい者雇用奨励金 180千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・精神障がい 1人×90千円 ・一般障がい 2人×45千 R 6 1 45 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 225 3 R 4 **R3** 50 補助率・補助額 ■1.5万/月×最長3か月(精神は最長6か月) 上限額 90千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 ■鳥取市内に本社又は支社が所在する事業者 交付先 ・鳥取市内に事業所を有する者であること・・申請日において法定雇用率が未達成であるこ と・市税、下水道使用料及び下水道受益者負担金を滞納していないこと・・鳥取市に住所を 交付要件 |有する者を国の「障害者トライアル雇用制度」に基づき雇用していること 国のトライアル雇用助成 金の支給対象となる障がい者を雇用した事業所への奨励金 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書等に添付の国のトライアル雇用支給決定書により確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
繰越金の有無	ı

人件費	ı	積立金	_
交際費	1	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	基準	
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある		0
一古規性   適法に打われているか   とうか。		01-02	補助金交付要綱等を設け	ている	0
		02-01	交付先団体には補助金額金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合	\  のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度  いる	と同一年度に行って	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証す  れている	る領収書等が添付さ	×
3 E		02-04	原則として補助対象外と 費、交際費等)に補助金	すべき経費(人件 を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要		×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある		0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している		×
		02-08	終期設定がある		×
		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となって	いない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)		0
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)		0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の 目的や内容を広く公開している)		0
				不適合の数	4
				評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	-					
3 E	2-3、2-5 国のトライアル雇用制度を活用した事業主に対する奨励金であり、対象経費に対する補助金ではない。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。					
公益性						
公平性	_					

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、適宜制度の見直しは必要(障がい者雇用の推進)	

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**149 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 | 鳥取市中小企業等奨学金返済支援事業補助金 従業員の奨学金返済支援制度を設ける事業者に対する補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 |第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 |R1 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歳出事業名 人材確保推進事業費 480千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 80千円×6社 R 6 4 320 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 3 188 2 160 **R4 R3** 2 160 補助率・補助額 |2分の1 上限額 80千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 ₿取市内に本社又は支社が所在する事業者 交付先 従業員の奨学金返済支援制度を設けていること 交付要件 |補助事業者が、支援制度に基づいて、支援対象従業員本人に対して直接給付した現金の額 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 非該当 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 慶弔費 貸付金

飲食費

繰越金の有無

寄附金

他団体助成金

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口州江		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由
合規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	

評価/担当課	適切
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、今後の実績等を踏まえ、適宜制度の見直しは必要。

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **1**150 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金 ふるさと産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造など)の既存事業拡大に伴う設備投資や新商品の製 |造や販売に係る経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2403)魅力ある中山間地域の振興 終期設定なし 創設年度 H16 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 商工費 目 |商工業振興費 項 歳出事業名ふるさと産業規模拡大事業費 2,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) |規模拡大型事業 4,000千円×1/2×1件 R 6 1 580

特定財源 県費

補助率・補助額

R7予算 積算根拠

#### ○ 補助金交付対象、要件、方法

2分の1

交付先申請のあった事業者

交付要件

ふるさと産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、及びクラフトの製造 業)を行う事業者で、市税等を滞納していないもの

対象経費

謝金、旅費、原材料費、機械装置費、外注加工費、委託料、広告宣伝費、雑費

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

# 団体運営費補助 非該当

運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	-

#### ○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	_
交際費	-	出資金	-
慶弔費	-	貸付金	_
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	1	他団体助成金	_

(見込)

**R** 5

R 4 R 3

上限額

2

2

0

1,872

2,000千円

904

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口州江		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

	<u>適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由</u>
合規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	

評価/担当課	適切
	適合性は満たすが、実績等を踏まえながら適宜見直しが必要(伝統産業振興のため、引き続き支援を行う)

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **I**151 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 伝統工芸等の研修従事者の研修経費や家賃等を補助。研修従事者を受入れる事業者を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2403)魅力ある中山間地域の振興 終期設定なし 創設年度 H17 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歲出事業名伝統工芸等後継者育成支援事業費 1,560千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・研修・滞在経費助成 月額100千円×12月 ・研修受入 助成 月額30千円×12月 R 6 1 910 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 3,020 R 4 **R3** 3,250 補助率・補助額 |定額(月額) 上限額 |設定なし 特定財源 県費 〇 補助金交付対象、要件、方法 申請のあった事業者及び個人 交付先 伝統工芸(和紙漉き、陶芸、竹工、酒造、菓子、木製家具、建具、クラフトその他の工芸) の高度な技術を有し、その技術を伝承するため研修従事者を受け入れる事業者及び研修受入 交付要件 |先において研修する者のうち一月に15日以上、かつ120i期間以上研修する者 ・研修受入先 研修経費 ・研修従事者 研修中の滞在経費 対象経費

精算方法 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

$\cup$	四件连占册的以外	76
	団体運営費補助	٦F≘47

	補助対象経費	こ今キャ	ス毒田
$\cup$	<b>開助別家詮買</b>	に召あれ	に包買用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
繰越金の有無	ı

人件費	-	積立金	-
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	Pmv I
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	×
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定 ている	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
公平性	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない( 去3年のうち、2回以上同額交付とはなってい ない)	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市損当課が事務局を担っていない)	
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業 目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	3
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由				
合規性	-				
3 E	2-5 滞在費助成及び研修助成ともに月額単価を設定している。				
公益性	-				
公平性	_				

評価/担当課	適切	
		)動向も踏まえながら適宜制度の見直しが必要(伝統工芸 代況は続いており、引き続き県や関係団体等との協議を進

審査/行財政改革課	適切	
	_	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**152 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 適合性判定 今後見直しが必要 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 因州和紙振興補助金 因州和紙の振興事業に要する経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 |第11次鳥取市総合計画(施策2403)魅力ある中山間地域の振興 根拠法令 終期設定なし 創設年度 H17 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歲出事業名 因州和紙振興補助金 541千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) |鳥取県因州和紙協同組合 677千円×4/5 R 6 1 541 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 374 1 1 496 **R4 R3** 256 5分の4 補助率・補助額 上限額 541千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 鳥取県因州和紙協同組合 交付先 |鳥取県因州和紙協同組合が行う、後継者育成事業、教育情報事業、産業振興事業 交付要件 |後継者育成事業、教育情報事業、産業振興事業に要した経費 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 非該当 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 慶弔費 貸付金

飲食費

繰越金の有無

寄附金

他団体助成金

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
<i>3</i> L	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	0
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(える 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	
	[透明性]市民に対して事業の目04-03的や内容について広く公開しているか。		検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	_					
3 E	 2-5 自己資金のみでは事業実施ができないため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。 					
公益性	-					
公平性	-					

評価/担当課	適切
	適合性は満たすが、1/2を超える補助を継続する以上、事業内容の妥当性を精査し 公平性に努めることが必要(伝統産業振興のため、事業内容等の検討を進める)

審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。

### 鳥取市補助金カルテ

**1**153 NO.

担当課 経済・雇用戦略課

外線 10857-30-8282

|適合性判定||今後見直しが必要

予算措置 | 令和7年度 当初予算

補助金名 |鳥取市花と木のまつり実行委員会事業運営補助金

概要

鳥取市花と木のまつり実行委員会が実施する「鳥取市花のまつり」「鳥取市木のまつり」の 開催費補助。

補助金区分イベント・行事等に関する補助

|第11次鳥取市総合計画(施策2103,2402)商業とサービス業等の振興、中心市街地の活性化 根拠法令

創設年度 H13

終期設定なし 終期

○ 予算科目、財源、補助金の推移

|商工費 款

商工費 項

商工業振興費 目

歳出事業名花と木のまつり開催補助金

R7予算

R7予算 積算根拠 2,507千円

3.417千円(事業費)-910千円(補助金以外の収 対象経費 入等)

過去実績	件数	決算額 (千円)
R 6 (見込)	1	2, 400
R 5	1	2, 337
R 4	0	0
R 3	0	0

補助率・補助額

|10分の10

上限額 |設定なし

特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ)

○ 補助金交付対象、要件、方法

鳥取市花と木のまつり実行委員会 交付先

交付要件

鳥取市花と木のまつり実行委員会が実施する「花のまつり」「木のまつり」の開催及び、実 行委員会の運営事業

対象経費

「花のまつり」「木のまつり」の開催及び、実行委員会の運営に要する経費

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

有

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

#### 団体運営費補助 非該当 運営費に占める 88.7% 補助金の割合 繰越金の有無

人件費	1	積立金	1
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
事務が法令等に従って 合規性 適法に行われているか - どうか。		01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×
	[有効性]	02-08	終期設定がある	0
所期の目的を達成し効 · 果を上げているか。		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ		補助金の交付額は長期間固定化していない() 去3年のうち、2回以上同額交付とはなってい ない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	×
「透明性」市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。		04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	3
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由			
合規性	-			
3 E	2-5 賛助金その他の収入でイベント開催が困難なため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を 判断。			
公益性	_			
公平性	4-2 鳥取市花と木のまつり実行委員会規約第8条に「事務局は経済・雇用戦略課内に置く」 と明記している。			

1	評価/担当課	適切	
		適合性は満たすが、今後、市から他者への事務局委任することや新たな財源を模    索するなど検討を要する。 	

審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。 

#### 鳥取市補助金カルテ 担当課経済・雇用戦略課 **1**154 NO. 外線 10857-30-8282 適合性判定 今後見直しが必要 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 鳥取市商工会補助金

概要

商工会(商工会法規定)の運営及び小規模事業経営支援事業等に要する経費を補助。

#### 補助金区分団体運営費補助

根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2102,2103)工業の振興、商業とサービス業等の振興

創設年度 H16

終期設定なし 終期

#### ○ 予算科目、財源、補助金の推移

款 |商工費 項 商工費

|商工業振興費 目

#### 歳出事業名商工会補助金

24,600千円 R7予算

R7予算 積算根拠 ・鳥取東商工会 6,145千円 ·鳥取南商工会 8,850千円 ・鳥取西商工会 9,605千円

過去実績	件数	決算額 (千円)
R 6 (見込)	3	24, 515
R 5	3	24, 640
R 4	3	24, 008
R 3	3	24, 093

補助率・補助額 3分の2

上限額 |設定なし

特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ)

#### ○ 補助金交付対象、要件、方法

市内の商工会 交付先

本補助金の交付の対象となる者は、本市内の商工会とする。

交付要件

対象経費

・小規模事業経営支援事業に要する経費 ・商工業の振興と安定及び福祉の増進を図るため に行う事業の実施に要する経費 ・地域の総合的な振興を図るために行う新たな事業の実施 に要する経費 等

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	0
運営費に占める 補助金の割合	30.0%
繰越金の有無	有

人件費	0	積立金	ı
交際費	_	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	_
飲食費	_	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

# ○ 適合性チェック(適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準		判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法	根拠となる「計画」や「法令」がある	
口戏性	コ祝住 週本に1月771にいるが		補助金交付要綱等を設けて	いる	0
		02-01	交付先団体には補助金額を 金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合の		0
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と  いる		0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とす 費、交際費等)に補助金を	-べき経費(人件 -交付していない	×
	「効率性」 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と		
		02-06	補助率が1/2を超える合理	的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している		×
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある		×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない		0
	補助金の交付額は長期間固定化していない(分割を) [公平性] 04-01 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)		去3年のうち、2回以上同額		0
公平性			交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)		0
				0	
				不適合の数	4
				評価対象項目数	15

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由		
合規性	-		
3 E	2-5 各商工会の自己資金だけでは事業費をまかなえず、安定した事業展開を図るため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。		
公益性	_		
公平性	_		

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	-	

審查/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	対象経費に人件費が含まれている。補助率が1/2以上であり、上限額の設定がな い。

# 鳥取市補助金カルテ

1155 NO.

担当課経済・雇用戦略課

外線 10857-30-8283

|適合性判定||今後見直しが必要

予算措置 令和7年度 当初予算

#### 補助金名 鳥取市物産振興体制強化事業補助金

概要

-般社団法人鳥取市観光コンベンション協会が行う特産品及び伝統工芸品等の販路拡大や推 進体制の整備に係る経費を補助。

#### 補助金区分団体運営費補助

根拠法令

|第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現、 (施策コード2103) 商業 とサービス等の振興

創設年度 H20

終期設定なし 終期

#### ○ 予算科目、財源、補助金の推移

款 |商工費

商工費 項

|商工業振興費 目

#### 歲出事業名 物產振興体制強化事業費

R7予算

21,772千円

┃・物産部門への補助 9,210千円 ・インターネット

	ショップ「とっとり市」運営補助	12,562千円
R 7予算 積算根拠		

過去実績	件数	決算額 (千円)
R 6 (見込)	1	25, 864
R 5	1	8, 790
R 4	1	8, 790
R 3	1	8, 790

補助率・補助額

|1/2、3/4又は10/10

上限額 |設定なし

#### 特定財源 国費

#### ○ 補助金交付対象、要件、方法

-般社団法人鳥取市観光コンベンション協会 交付先

交付要件

鳥取市観光コンベンション協会が実施する物産振興等に関する事業及び鳥取市インターネッ トショップ「とっとり市」の運営。

対象経費

物産振興等に関する事業及び鳥取市インターネットショップ「とっとり市」の運営に要する 経費。

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

|実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	0
運営費に占める 補助金の割合	17. 1%
繰越金の有無	-

人件費	0	積立金	1
交際費	-	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

# ○ 適合性チェック(適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準	<u>ŧ</u>	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	01-01根拠となる「計画」や「法令」がある01-02補助金交付要綱等を設けている		0
口戏性	過去に1]171にているが  どうか。	01-02			0
		02-01	交付先団体には補助金額 金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合		0
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度  いる		0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証す  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外と 費、交際費等)に補助金	すべき経費(人件 を交付していない	×
	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要		×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある		×
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している		×
	[有効性]		終期設定がある		0
所期の目的を達成し効 · 果を上げているか。		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない		0
	[公平性] 事務執行が公平になさ	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)		×
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)		0
[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。		検証結果を公開している 目的や内容を広く公開し		0	
				不適合の数	5
				評価対象項目数	15

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由
合規性	_
3 E	2-4,2-5 コロナ禍の影響から抜け出せていない鳥取市観光コンベンション協会の運営の安定 を図るため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	_
公平性	4-1 コロナ禍の影響で売上実績が激減していたため

評価/担当課	適切	
	適合性は満たすが、物産  の見直しが必要。 	E部門補助について協会の取組強化を踏まえ、補助内容等   

審查/行財政改革課	今後見直しが必要	
		「含まれている。補助率が1/2以上であり、上限額の設定が 「交付が複数年続いている。

#### 鳥取市補助金カルテ 1156 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 適合性判定 今後見直しが必要 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 鳥取市雇用促進協議会補助金 鳥取市雇用促進協議会の運営及び事業費を補助。 概要 補助金区分団体運営費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 |終期設定なし 終期 創設年度 |R1 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歲出事業名 雇用促進協議会支援事業費 1,175千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・若者の地元定着促進事業 15千円 ・人材確保・職場 定着促進事業 1,084千円 ・会議費、事務費 76千円 R 6 1 1,390 (見込) R7予算 積算根拠 2, 200 **R** 5 1 32 **R4 R3** 41 補助率・補助額 |10分の10 上限額 |設定なし 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 鳥取市雇用促進協議会 交付先 鳥取市雇用促進協議会の運営事業 交付要件 協議会運営費 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 $\bigcirc$ 交際費 出資金 運営費に占める 100.0%

慶弔費

飲食費

貸付金 寄附金

他団体助成金

補助金の割合

繰越金の有無

# ○ 適合性チェック(適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準		判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01			0
一人人	どうか。	01-02			0
		02-01	交付先団体には補助金額を超え 金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判		0
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一  いる		0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収  れている	書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき 費、交際費等)に補助金を交付	経費(人件 していない	0
	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要		×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある		0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している		×
	「有効性」		終期設定がある		×
所期の目的を達成し効 果を上げているか。		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない		0
	[公平性] 事務執行が公平になさ	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)		0
公平性	れているか。	ているか。 04-02 <u>交付</u> 当課		いない(市担	×
		検証結果を公開している(市民に 目的や内容を広く公開している		0	
	•		不	適合の数	4
			評価	対象項目数	15

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由
合規性	-
3 E	2-5 協議会の運営資金は市補助金のみとなっているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無 を判断。
公益性	_
公平性	4-2 鳥取市雇用促進協議会運営要綱第9条に「事務局は経済・雇用戦略課内に置く」と明記している。

評価/担当課	適切
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、適宜制度・事業内容の見直しは必要。

審査/行財政改革課	今後見直しが必要
意見	補助率が1/2以上であり、上限額の設定がない。 
76.70	

#### 鳥取市補助金カルテ 1157 NO. 担当課 経済・雇用戦略課 外線 10857-30-8282 |適合性判定|適切 予算措置 | 令和7年度 当初予算 補助金名 鳥取市まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 |商店街組織等が実施する地域課題の解決に資する環境整備等の事業に要する経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2103,2402)商業とサービス業等の振興、中心市街地の活性化 終期設定なし 終期 創設年度 |H25 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 |商工業振興費 項 目 歲出事業名中心市街地活性化推進事業補助金 R7予算 6,110千円 決算額 過去実績 件数 (千円) ・鳥取本通り商店街振興組合 80千円×2/3(県1/3) 智頭かい道商店街振興組合 86千円×2/3(県1/3) ・濱 R 6 崎酒販株式会社 10,000千円×2/3(県1/3) ※上限6,000 2 703 (見込) R7予算 千円 積算根拠 **R** 5 1 663 832 R 4 **R3** 0

特定財源 県費

補助率・補助額

#### 〇 補助金交付対象、要件、方法

|3分の2

交付先 (1) 環境整備等支援事業:商店街組織、(2) 出店促進支援事業:中小企業者

交付要件

|・環境整備等支援事業は1以上、出店促進支援事業は2以上の地域課題解決に資する事業で |あること。また、出店促進支援事業は、新規出店に係る事業で、商工団体の継続的な経営支援を受ける事業であること。

対象経費

・環境整備 調査研究・実証実験に係る経費、 施設改修に係る経費、サービス・システム等 の導入に係る経費等 ・出店促進 店舗改修費等

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

#### ○ 団体運営補助の状況

団体連営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
<b>総批全の右無</b>	_

#### ○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	1	積立金	1
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	-	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

上限額

6,000千円

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか・	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
<i>3</i> L	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効・ 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	0
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(える 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	-					
3 E	2-5 県の補助要綱により補助率等が定められているため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無 を判断。					
公益性	_					
公平性	_					

評価/担当課	適切			
	県間接補助。 必要。	適合性は満たすが、	県の動向も見極めながら、	適宜制度の見直しは

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ 1158 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 |適合性判定|適切 予算措置 | 令和7年度 当初予算 補助金名 |鳥取市商業振興補助金(中心市街地活性化推進事業) 商店街団体等が実施する中心市街地の活性化を推進する事業に対する補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2103,2402)商業とサービス業等の振興、中心市街地の活性化 終期設定なし 創設年度 H13 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歲出事業名 中心市街地活性化推進事業補助金 2,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 3,000千円\*2/3 R 6 0 0 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 2,000 **R4 R3** 0 補助率・補助額 | 12/3、4/5 上限額 2,000千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 商店街団体等 交付先 ・鳥取市が定めた中心市街地活性化基本計画に基づき実施される事業であり、その事業実施 に必要となる調査、設計書等を作成するもの・・商店街の持続的な発展を目的とした中長期 交付要件 的なビジョンを策定・実行する事業 謝金、旅費、会場借上料、通信運搬費、消耗品費、委託費、印刷製本費、その他市長が特に 必要と認める経費等 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	ı

人件費	ı	積立金	_
交際費	1	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口州江		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	′ 0
		02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になされているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性	-					
3 E	2-5 商店街団体等の自己資金だけでは事業費をまかなえないため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。					
公益性						
公平性	_					

評価/担当課	適切		
	適合性は満たすが、〕  き支援策を検討) 	適宜制度の見直しは必要	(中心市街地活性化基本計画に基づ

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

### 鳥取市補助金カルテ 1159 NO. 担当課 経済・雇用戦略課 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市地元企業人材確保助成金 |市内中小企業等が従業員を正規に雇用することを目的に、自社のPR動画など人材確保に係る |経費を助成。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 |R6 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歳出事業名 人材確保推進事業費 200千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 2件×100千円(上限額) R 6 0 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 **R4** 0 **R3** 0 4分の3 補助率・補助額 上限額 100千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 │鳥取市内に本社又は支社が所在する事業者 交付先 以下のいずれかの事業・・PR動画等作成事業・・合同企業説明会、採用面接会等への出展 就職情報サイトへの掲載・採用コンサルティング 交付要件 委託料等、出展に要する経費、掲載料 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 積立金 団体運営費補助 非該当 人件費 交際費 出資金 運営費に占める

慶弔費

飲食費

貸付金 寄附金

他団体助成金

補助金の割合

繰越金の有無

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
<i>3</i> L	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	「公平性」 事務執行が公平になさ	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(える 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業(目的や内容を広く公開している)	
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由			
合規性	_			
3 E	2-6 地元企業における人材の確保が喫緊の課題であり人手不足による地域経済への影響が大きいため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。			
公益性	-			
公平性	-			

評価/担当課	適切			
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、 終期を検討など)	今後の実績等を踏まえ、	適宜制度の見直しは必要	(補助率、

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**160 NO. 担当課 経済・雇用戦略課 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市中小企業人材育成補助金 |市内中小企業等が従業員等を対象とした能力向上やスキルアップに資する研修または講座受 |講に要する経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 |第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 | R6 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 商工業振興費 項 歳出事業名働き方改革推進事業費(重点支援地方交付金) 1,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) ・200千円×2社 ・10千円×60件 R 6 43 562 (見込) R7予算 積算根拠 0 0 **R** 5 0 0 **R4 R3** 0 0 補助率・補助額 2分の1 上限額 100千円 特定財源 国費 〇 補助金交付対象、要件、方法

交付先に原取市内に本社又は支社が所在する事業者

交付要件

①公的研修機関,②試験期間、教育訓練機関、中小企業団体、事業協同組合等,③専門的な研修を行っている民間団体又は企業,④補助対象者が自ら企画して主催する研修等のいずれかが実施する研修または講習

対象経費

|謝金、委託料、教材費、会場借上料、受講料、講師招へいに係る交通費及び宿泊費、県外受 |講に係る交通費及び宿泊費

精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

## ○ 団体運営補助の状況

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	-
繰越金の有無	_

#### ○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	1	出資金	ı
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
事務が法令等に従って 合規性 適法に行われているか -		01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口州江	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
[公平性] 事務執行が公平になさ		04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

	<u>適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由</u>
合規性	-
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	

評価/担当課	適切		
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、 要。	実績や関係機関からの意見も踏まえ、	適宜制度の見直しは必

審査/行財政改革課	適切	
	_	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**161 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8288 適合性判定適切 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 |鳥取市脱炭素先行地域づくり既存住宅断熱改修促進事業費補助金 |脱炭素先行地域に選定されたエリアの既存住宅の断熱改修に要する経費を補助。 概要 補助金区分個人に対する補助 根拠法令 地球温暖化対策推進法 終期設定なし 終期 創設年度 IR5 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 商工業振興費 項 歳出事業名スマートエネルギータウン構想推進事業費 12,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 10件×1,200千円 R 6 3 3,600 (見込) R7予算 積算根拠 1, 754 2 **R** 5 0 R 4 **R3** 0 0 1,200千円 補助率・補助額 |3分の2 上限額 特定財源 国費 ○ 補助金交付対象、要件、方法 申請のあった個人 交付先 次のいずれかに該当する者(1)本補助金の申請時点に、脱炭素先行地域選定エリア内に専 用住宅を所有し、かつ、現に居住する個人(当該住宅を住所として本市の住民基本台帳に記 交付要件 録されている者に限る。次において同じ。)(2)第10条の規定による実績報告書の提出 |時点に、脱炭素先行地域選定エリア内に専用住宅を所有し、かつ、現に居住する個人 補助対象事業の実施に要する経費(本工事費、間接工事費、付帯工事費、機械器具費、測量 及試験費、設備費、業務費、事務費) 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 用

## ○ 団体運営補助の状況

0	補助対象経費に含まれる費	

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	-

人件質	-	槓立金	_
交際費	1	出資金	_
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口水江		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない  ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
3 L	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。 [有効性] 所期の目的を達成し効	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	′ 0
		02-08	終期設定がある	0
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になされているか。 「透明性] 市民に対して事業の目的や内容について広く公開しているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
		04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	
			不適合の数	1
			評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由 適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由					
合規性					
3 E	2-5 国交付金要綱に定める補助率のため。 2-8 終期設定は令和10年度末まで。				
公益性	_				
公平性	_				

評価/担当課	適切
	国の交付金による間接補助のため、国の補助率とするもの。脱炭素先行地域の取 組を引き続き推進する(R10年度末までの予定)

審査/行財政改革課	適切	
意見	令和10年度末で廃止予定 	Ë.
<b>心</b> 无		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**162 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8288 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市脱炭素先行地域づくり事業交付金 |脱炭素先行地域計画提案書及び地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画に定める事業に要する |経費を補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 地球温暖化対策推進法 |終期設定なし 創設年度 |R5 終期 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歳出事業名スマートエネルギータウン構想推進事業費 536,994千円 R7予算 決算額 過去実績 件数 (千円) ・佐治川小水力発電事業 30,000千円×3/4 ・戸建住宅 PV導入 184,000千円×2/3 ・戸建住宅家庭用蓄電池導 R 6 入 159,960千円×3/4 ・公立鳥取環境大学ZEB化等 4 190, 584 (見込) R7予算 193,124千円×2/3 ・その他事業 143,110千円 積算根拠 4 **R** 5 56,672 **R4 R3** 0 0 補助率・補助額 2/3, 3/4上限額 |設定なし 特定財源 国費 〇 補助金交付対象、要件、方法 申請のあった事業者 交付先 鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会(令和5年6月14日設立)の運営委員、パー トナー会員又はサポート会員 交付要件 交付対象事業の実施に要する経費 対象経費

精算方法 |交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。

実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。

## ○ 団体運営補助の状況

団体連営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	
繰越金の有無	_

# ○ 補助対象経費に含まれる費用

人件費	-	積立金	-
交際費	_	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	_	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况江	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	0
	肝期の日的を達成し効  果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。 [透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担  当課が事務局を担っていない)	0
		04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由						
合規性	-						
3 E	2-5 国交付金要綱に定める補助率のため。 2-8 終期設定は令和10年度末まで。						
公益性	-						
公平性	_						

1	適切
	国の交付金による間接補助のため、国の補助率とするもの。脱炭素先行地域の取 組を引き続き推進する(R10年度末までの予定)

令和10年度末で廃止予定。 意見 意見 意見 意見 意見 まず 意見 まず
<b>一大大</b>

#### 鳥取市補助金カルテ **1**163 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、起業の際に必要となる資金調達を支援。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 鳥取市中小企業・小規模企業振興ビジョン 終期設定なし 終期 創設年度 |R6 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 商工業振興費 項 目 歳出事業名ふるさと起業家支援プロジェクト事業費 1,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 1,000千円×1件 R 6 0 (見込) R7予算 積算根拠 0 **R** 5 0 **R4 R3** 0 2,000千円 補助率・補助額 |2分の1 上限額 特定財源 |その他(地方債、諸収入等) ○ 補助金交付対象、要件、方法 法人、個人事業主 交付先 市内に事業所等を設置し創業から12月を経過していない又は年度内に市内に事業所等を有し て創業を行おうとする法人若しくは個人事業主。 交付要件 |施設整備費、機械装置費、備品費等 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に、補助額を確定し、精算する。 |実績確認 |実績報告書へ領収書を添付させ、確認する ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 団体運営費補助 非該当 人件費 積立金 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 慶弔費 貸付金

飲食費

繰越金の有無

寄附金

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか・	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(える) 去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
公平性	れているか。	04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由			
合規性	-		
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。		
公益性			
公平性	_		

評価/担当課	適切
	適合性は満たすが、実績等を踏まえながら適宜見直しが必要(実績等を踏まえ、  起業支援制度の検討を進める) 

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

#### 鳥取市補助金カルテ **l**164 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 適合性判定適切 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 | 伴走型スタートアップ支援補助金 新規創業事業者の初期経費に対する補助。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 |R6 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 |商工費 目 商工業振興費 歳出事業名ふるさと起業家支援プロジェクト事業費 1,500千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 100千円×15件 R 6 12 1,991 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 **R4** 0 **R3** 0 補助率・補助額 |2分の1 上限額 100千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) 〇 補助金交付対象、要件、方法 市内において新たに創業する者 交付先 市内において新たに創業する者 交付要件 |施設整備費、機械装置費、備品費等 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 非該当 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 貸付金 慶弔費

飲食費

繰越金の有無

寄附金

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
		01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある	×
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
   公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

 	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由 - -
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	_

評価/担当課	適切
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、支援機関等の意見も踏まえながら適宜見直しが必要(実績等    を踏まえ、起業支援制度の検討を進める) 

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

# 鳥取市補助金カルテ 1165 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8288 |適合性判定|適切 予算措置 | 令和7年度 当初予算 補助金名 |鳥取市脱炭素先行地域づくりEV充放電設備導入支援事業費補助金 |脱炭素先行地域の対象エリアの個人に対し、EVの普及に向けてEV充放電設備を導入する事業 に要する経費の一部を補助する 概要 補助金区分個人に対する補助 根拠法令 地球温暖化対策推進法 終期設定なし 終期 創設年度 | R6 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歳出事業名 スマートエネルギータウン構想推進事業費 15,000千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 20,000千円×3/4 R 6 0 (見込) R7予算 積算根拠 0 **R** 5 **R4 R3** 0 4分の3 補助率・補助額 上限額 |設定なし 特定財源 国費 ○ 補助金交付対象、要件、方法 申請のあった個人 交付先 補助金の交付の申請をする時点において、脱炭素先行地域選定エリア内に住宅を所有し、か つ、現に居住する個人(当該住宅を住所として本市の住民基本台帳に記録されている者に限 交付要件 る。)。※市税等を滞納している者は交付対象としない 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領に規定する経費から本補助金以外に交付される 補助金等を除いたものとする。 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に、補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書へ領収書等の必要書類を添付いただき確認する

## ○ 団体運営補助の状況

## ○ 補助対象経費に含まれる費用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	ı

人件質	-	槓立金	_
交際費	1	出資金	_
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	_

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。	02-03	実績報告に事業費を証する領収書等が添付されている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	×
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある	0
		02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
   公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担  当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	2
			評価対象項目数	14

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由			
合規性	_			
3 E	2-5 国交付金要綱に定める補助率のため。 2-8 終期設定は令和10年度末まで。			
公益性	-			
公平性	_			

評価/担当課	適切
	国の交付金による間接補助のため、国の補助率とするもの。脱炭素先行地域の取 組を引き続き推進する(R10年度末までの予定)

令和10年度末で廃止予定。 意見 意見 意見 意見 意見 まず 意見 まず
<b>一大大</b>

#### 鳥取市補助金カルテ **l**166 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8282 適合性判定適切 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 |鳥取市経済団体記念イベント開催事業補助金 鳥取市内の経済団体が開催する記念イベント事業(周期記念イベント等)への補助。 概要 補助金区分イベント・行事等に関する補助 根拠法令 |第11次鳥取市総合計画(施策2102,2103)工業の振興、商業とサービス業等の振興 終期 |R7年度末で廃止 創設年度 IR7 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歳出事業名中小企業等支援事業費 1,250千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 鳥取県東部中小企業青年中央会50周年記念事業 2,500千 円円×1/2 R 6 0 (見込) R7予算 積算根拠 0 **R** 5 0 **R4 R3** 0 補助率・補助額 |2分の1 上限額 |設定なし 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 鳥取県東部中小企業青年中央会 交付先 |創設50周年記念イベント事業への補助 交付要件 イベント開催に要する費用 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 非該当 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 慶弔費 貸付金

飲食費

繰越金の有無

寄附金

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况江	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ	02-02	補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
	無駄がないか。		実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
3 E	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	0
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
公平性	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(え 去3年のうち、2回以上同額交付とはなってい ない)	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担  当課が事務局を担っていない)	. 0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	0
			評価対象項目数	12

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由				
合規性	_			
3 E	-			
公益性	-			
公平性	_			

評価/担当課	適切	]
今後の具体的な 改善方針	-	

審査/行財政改革課	適切
	令和7年度末で廃止。
意見	

## 鳥取市補助金カルテ 1167 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8284 予算措置 令和7年度 当初予算 |適合性判定|適切 補助金名 鳥取市リモートワーカー等外部人材活用補助金 リモートワーカーをはじめとするデジタル技術を活用できる外部人材の活用に要する経費、 外部人材活用に向けての専門的支援に要する経費の一部を助成。 概要 補助金区分その他の事業費補助 根拠法令 第11次鳥取市総合計画(施策2101)持続可能な経済成長の実現 終期設定なし 終期 創設年度 |R5 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 |商工費 目 |商工業振興費 項 歲出事業名|人材確保推進事業費(重点支援地方交付金) 900千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 300千円×3件 R 6 2 434 (見込) R7予算 積算根拠 2 384 **R** 5 0 R 4 **R** 3 0 0 補助率・補助額 2分の1 上限額 300千円 特定財源 国費 〇 補助金交付対象、要件、方法 |鳥取市内に本店、支店その他の事業所を置く事業者 交付先 ・とっとりリモートワーカー育成・実践事業「とりも」又は鳥取市男女共同参画課が実施す る「女性デジタル人材育成事業」を通じて育成された人材の活用・・専門的支援を受けて行 交付要件 う外部人材活用に向けた業務プロセスの分析や見直し 報償費、役務費、委託料 対象経費 精算方法 | 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用

団体運営費補助	非該当
運営費に占める 補助金の割合	1
繰越金の有無	-

人件質	-	植立金	_
交際費	1	出資金	-
慶弔費	_	貸付金	-
飲食費	-	寄附金	-
懇親会費	-	他団体助成金	-

	適正化の視点	番号	基準	判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか	01-01	根拠となる「計画」や「法令」がある	0
口况江	どうか。	01-02	補助金交付要綱等を設けている	0
		02-01	交付先団体には補助金額を超える恒常的な資金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合のみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ 無駄がないか。		補助金の精算は交付年度と同一年度に行って  いる	0
			実績報告に事業費を証する領収書等が添付さ  れている	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とすべき経費(人件 費、交際費等)に補助金を交付していない	0
3 E	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である ※該当する場合、02-06と02-07は判定不要	0
		02-06	補助率が1/2を超える合理的な理由がある	-
		02-07	補助率は1/2を超えているが、上限額を設定している	_
	[有効性] 所期の目的を達成し効	02-08	終期設定がある	×
	果を上げているか。	02-09	効果目標の設定がある	0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となっていない	0
公平性	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間固定化していない(過去3年のうち、2回以上同額交付とはなっていない)	
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担   当課が事務局を担っていない)	0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の目的や内容を広く公開している)	0
			不適合の数	1
			評価対象項目数	12

 	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由 - -
3 E	2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。
公益性	
公平性	_

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	適合性は満たすが、実績  必要。 	を踏まえ、事業効果を検証したうえで事業の継続判断が

審查/行財政改革課	適切	
	-	
意見		

鳥取市補助金力ルテ							
				<b>51.7</b>			
	担当課   経済・雇用戦略課			外線 0857-30-8288			
適合性判定適切	適切 予算措置 令和7年度 当初予算						
	株式会社スマートエネルギーとっとり運営支援事業補助金						
環境省脱炭素先行地域において電力サービスを提供する株式会社スマートエネルギーとっと 概要 りの運営に要する経費を補助。							
補助金区分団体	運営費補助						
根拠法令地球	温暖化対策推進法						
創設年度 R7		終期終期設定な	し				
○ 予算科目、則	- — — — オ源、補助金の推移						
款商工	費	項商工費		目	商工業振興	費	
歳出事業名スマ	 ートエネルギータワ	 ウン構想推進事業費					
R 7予算	9,213千円		-	加土中建	/4	決算額	
対象	経費 9,213千円×	10/10		過去実績  R 6	件数 	(千円)	
R7予算				(見込)	0	0	
積算根拠   				R 5 R 4	0	0	
				R 3	0	0	
補助率・補助額   10分の10   上限額   設定なし							
特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ)							
〇 補助金交付対							
交付先 株式会社スマートエネルギーとっとり							
株式会社スマートエネルギーとっとりの運営経費 交付要件							
大件費、報酬、旅費、費用弁償、消耗品費、印刷製本費、備品購入費、広告宣伝費、通信運 搬費、委託料、光熱水費、借上料、手数料、保険料経費及びその他市長が特に認める経費 対象経費							
精算方法   交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。							
実績確認 実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。							
<ul><li>○ 団体運営補助の状況</li><li>○ 団体運営補助の状況</li><li>○ 補助対象経費に含まれる費用</li></ul>							
団体運営費補	助	人件費	0	積江	<b>立金</b>	-	
運営費に占め		交際費	_		<b>全</b>	_	
補助金の割る 繰越金の有無		慶弔費 飲食費	_		付金 付金		
小木炒五リア日光	_	以 り り り り り り り り り り り り り り り り り り り			발표 매 <del>라</del> 소		

懇親会費

他団体助成金

# ○ 適合性チェック(適正化評価)

	適正化の視点	番号	基準		判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「流	去令」がある	0
口戏性		01-02	補助金交付要綱等を設けて	ている	0
	[経済性] 事務が経済的に行われ 無駄がないか。	02-01	交付先団体には補助金額で 金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合の		0
		02-02	補助金の精算は交付年度と  いる		0
		02-03	実績報告に事業費を証する  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外とす費、交際費等)に補助金額	すべき経費(人件 を交付していない	×
3 E	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06と	02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合理	的な理由がある	0
		02-07	補助率は1/2を超えている ている	が、上限額を設定し	×
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある		0
		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となってし	いない	0
	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間 去3年のうち、2回以上同額 ない)		0
公平性		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)		0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の 目的や内容を広く公開している)		0
	•			不適合の数	3
				評価対象項目数	15

	適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由				
合規性	-				
3 E	2-4,2-5 環境省脱炭素先行地域の取組を推進するため、電力サービスを提供する株式会社スマートエネルギーとっとりの運営に必要な人員を確保するため				
公益性	_				
公平性	_				

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	脱炭素先行地域の取組の   	)ため、R10年度末までの予定。

令和10年度末で廃止予定。 意見 意見	

#### 鳥取市補助金カルテ l169 担当課 経済・雇用戦略課 NO. 外線 10857-30-8283 適合性判定適切 予算措置 令和7年度 当初予算 補助金名 |あさひかわ菓子博2025支援事業補助金 鳥取県菓子工業組合の全国菓子大博覧会への出展に要する経費を補助。 概要 補助金区分イベント・行事等に関する補助 根拠法令 |第11次鳥取市総合計画(施策2103) 商業とサービス業等の振興 終期 |R7年度末で廃止 創設年度 IR7 ○ 予算科目、財源、補助金の推移 款 |商工費 項 商工費 目 商工業振興費 歳出事業名 物産振興事業費 500千円 R7予算 決算額 件数 過去実績 (千円) 全国菓子大博覧会出典補助 500千円 R 6 0 (見込) R7予算 積算根拠 **R** 5 0 0 **R4 R3** 0 補助率・補助額 |10分の10 上限額 500千円 特定財源 なし(一般財源、基金繰入のみ) ○ 補助金交付対象、要件、方法 鳥取県菓子工業組合 交付先 鳥取県菓子工業組合の全国菓子大博覧会への出展事業 交付要件 |旅費、需用費、物件費、役務費、その他全国菓子大博覧会への出展に係る経費 対象経費 交付決定の年度内に補助額を確定し、精算する。 精算方法 | 実績確認 |実績報告書に添付の領収書や事業内容が判別できる資料等で確認する。 ○ 団体運営補助の状況 ○ 補助対象経費に含まれる費用 人件費 積立金 団体運営費補助 非該当 交際費 出資金 運営費に占める 補助金の割合 慶弔費 貸付金

飲食費

繰越金の有無

寄附金

	適正化の視点	番号	基準		判定
合規性	事務が法令等に従って 適法に行われているか どうか。	01-01	根拠となる「計画」や「	法令」がある	0
		01-02	補助金交付要綱等を設け	ている	0
		02-01	交付先団体には補助金額金(内部留保資金)はない ※団体運営費補助の場合	\ iのみ判定	-
	[経済性] 事務が経済的に行われ 無駄がないか。	02-02	補助金の精算は交付年度  いる	と同一年度に行って	0
		02-03	実績報告に事業費を証す  れている	る領収書等が添付さ	0
3 E		02-04	原則として補助対象外と 費、交際費等)に補助金	ですべき経費(人件 全を交付していない	0
JL	[効率性] 事務が効率的に行われ 生産性が高いか。	02-05	補助率は1/2以下である  ※該当する場合、02-06	と02-07は判定不要	×
		02-06	補助率が1/2を超える合う	<b>浬的な理由がある</b>	×
		02-07	補助率は1/2を超えている	るが、上限額を設定し	0
	[有効性] 所期の目的を達成し効 果を上げているか。	02-08	終期設定がある		×
		02-09	効果目標の設定がある		0
公益性	対象事業に公益上の必 要性はあるか。	03-01	特定の者の利益となって	いない	0
公平性	[公平性] 事務執行が公平になさ れているか。	04-01	補助金の交付額は長期間 去3年のうち、2回以上同 ない)		0
		04-02	交付団体の事務局委任を受けていない(市担 当課が事務局を担っていない)		0
	[透明性] 市民に対して事業の目 的や内容について広く 公開しているか。	04-03	検証結果を公開している(市民に対して事業の 目的や内容を広く公開している)		0
				不適合の数	3
				評価対象項目数	14

適合性はないが、補助金を交付する合理的な理由				
合規性				
3 E	2-5 交付先団体は自主財源がないため。 2-8 効果検証のうえ継続の有無を判断。			
公益性	_			
公平性	_			

評価/担当課	適切	
今後の具体的な 改善方針	1	

	4	
審査/行財政改革課	適切	]
	-	
意見		